

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ（第6回）
議 事 概 要

1. 第6回ワーキンググループの概要

日 時：平成28年11月28日（月） 10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、大原委員、国崎委員、栗田委員、田村委員、土屋委員、福和委員、
目黒委員、矢野委員、秋田氏（齋藤委員代理）、蒲島委員、藤瀬氏（荒木委員代理）、
吉田（恭）委員、小川委員、荻澤委員、堀川氏（正林委員代理）、
鵜狩氏（宮浦委員代理）、及川委員、吉田（健）委員、黒川委員、瀬川委員、
中尾氏（吉田（正）委員代理） 他

2. 議事概要

資料1及び報告書案（骨子）について、事務局から説明した後、各委員等に御議論いただいた。

委員等からの主な意見は次のとおり。

- 災害の規模によって、国でできることを整理することも必要ではないか。
- 災害の規模の指標については、客観的なものであるべきではないか。
- 地震の震度ごとの人口分布などで判断することも考えられるのではないか。
- 実施すべき内容については、いつまでに実施するのか、一定程度の期間を示した方がいいのではないか。
- 国が一生懸命やることを示すことで、国が全てやってくれるものと地方公共団体に過度に期待させてしまうのではないか。
- プッシュ型の人的支援について、プッシュ型というと状況がわからない中で一方的に送るというイメージがあるが、人的支援については受援側の被災地方公共団体との連携が必要なのではないか。
- NPOが避難所の運営主体とはなりえないので、避難所運営におけるNPOの果たすべき役割については整理が必要ではないか。
- 避難所における被災者の状況に関する情報の共有化については、個人情報管理についても考える必要があるのではないか。
- 備蓄について、食料の記述ばかりになっているため、トイレやおむつなど食料以外の被災生活に必要な物資についても記載する必要があるのではないか。
- 要配慮者が自身の避難先について事前に把握しておくことが重要なのではないか。
- 大規模災害の際に調査量が膨大になることも想定し、住宅等の被害に関する各種調査については、被災者への支援を迅速に行うため、調査の効率化について検討する必要があるのではないか。

- 南海トラフ地震の際に、必要な食料を被災地へ供給可能なかどうか検討する必要があるのではないか。
- 支援物資の管理は、バーコード等の管理システムと連携したものにする必要があるのではないか。
- 東日本大震災の際は、燃料の入手も困難なケースもあったので、物資支援については燃料確保に関する視点も必要なのではないか。
- BCPについては、事業を継続することが目的になってしまっている節があるが、会社の継続が本来の目的なのではないか。
- 防災にしっかり取り組むことがブランドとして評価されるなど、防災への取組に対してインセンティブが働く仕組みが必要なのではないか。
- 受援も想定した体制の整備が重要なので、受援計画の策定自体が目的と受け取られないよう留意すべきではないか。
- 自助・共助の取組については、災害の規模によるものではないのではないか。
- 「ローリングストック」だけでは伝わらない人もいるため、他の表現との併記や注釈を入れるなどの留意が必要ではないか。